2026年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年８月６日

上 場 会 社 名	昭栄薬品株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3537	URL	https://www.shoei-yakuhin.co.jp/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	藤原　佐一郎
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役財務本部長	(氏名)	成瀬　幸次　(TEL) 06-6262-2707
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年３月期第１四半期の連結業績（2025年４月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年３月期第１四半期	6,744	12.9	136	0.3	155	△10.8	98	△15.6
2025年３月期第１四半期	5,973	7.2	136	38.7	173	35.5	116	36.7

(注)包括利益　2026年３月期第１四半期　108百万円(△81.5%)　2025年３月期第１四半期　586百万円(206.6%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年３月期第１四半期	28.86	―
2025年３月期第１四半期	34.29	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年３月期第１四半期	16,855	8,911	52.9
2025年３月期	17,098	8,935	52.3

(参考) 自己資本　2026年３月期第１四半期　8,911百万円　2025年３月期　8,935百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年３月期	―	0.00	―	39.00	39.00
2026年３月期	―				
2026年３月期(予想)		0.00	―	39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年３月期の連結業績予想（2025年４月１日～2026年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	12,226	△0.5	203	△34.0	300	△26.4	205	△27.4	60.11
通期	24,464	△2.2	405	△27.5	594	△21.5	417	△20.9	122.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年３月期１Ｑ	3,579,105株	2025年３月期	3,579,105株
②　期末自己株式数	2026年３月期１Ｑ	168,232株	2025年３月期	168,232株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年３月期１Ｑ	3,410,873株	2025年３月期１Ｑ	3,401,875株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(セグメント情報等の注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 9
(継続企業の前提に関する注記) …… 9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 9
(重要な後発事象の注記) …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などで緩やかな回復基調で推移しました。一方、米トランプ政権の経済政策による不確実性や中国経済の景気鈍化、ロシア・ウクライナ、中東情勢などの地政学リスク、資源価格の高騰に伴う物価高騰など、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い産業用界面活性剤業界は、生産量・販売量とも前年を若干下回る数量で推移しました。

こうした中、当社グループにおいてもオンラインによるWeb商談や対面による商談回数を増やし、化学品事業における既存販売先への拡販・拡充、環境ソリューションに対応した製品等の提案・展開、新興国化学品の販売拡大に取組んでまいりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂（パーム油）相場価格も前年の高値から比べ、下落基調で推移しました。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は6,744,378千円（前年同四半期比12.9％増）、営業利益は136,670千円（前年同四半期比0.3％増）、経常利益は155,108千円（前年同四半期比10.8％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は98,441千円（前年同四半期比15.6％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用46,737千円（前年同四半期比11.8％増）があります。

①　化学品事業

化学品事業におきましては、米トランプ関税の影響で海外経済の減速懸念があったものの、国内外の景気は比較的底堅く推移し、自動車関連や繊維油剤関連の国内主要得意先からの受注（数量）は堅調となりました。また、仕入・販売価格に影響を及ぼす天然油脂相場価格は高値から下落傾向となるものの、販売価格は高水準で推移しました。

この結果、化学品事業に係る当第１四半期連結累計期間の売上高は6,250,441千円（前年同四半期比14.5％増）、セグメント利益は165,653千円（前年同四半期比8.3％増）となりました。

②　日用品事業

日用品事業におきましては、当事業が取扱う掃除用関連商品や生活日用品（洗濯槽クリーナーや用途別脱臭剤等）の一部定番商品の売行きは堅調に推移しましたが、円安や原料高による仕入れ価格の高騰、物流費のコストアップ等依然厳しい事業環境となりました。

この結果、日用品事業に係る当第１四半期連結累計期間の売上高は205,588千円（前年同四半期比3.1％減）、セグメント利益は20,078千円（前年同四半期比13.2％減）となりました。

③　土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深いコンクリート補修補強工事、地盤改良工事の受注が少なく、工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調となりました。一方、環境関連薬剤の販売は、大型プロジェクト（トンネル工事）物件の受注が継続し、堅調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第１四半期連結累計期間の売上高は288,349千円（前年同四半期比4.3％減）、セグメント損失は2,323千円（前年同四半期は1,981千円のセグメント利益）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（総資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は16,855,939千円（前連結会計年度末比242,457千円の減少）となりました。主な要因は、売上債権が538,899千円、保有株式の時価変動等により投資有価証券が76,663千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が801,200千円、商品が28,339千円それぞれ減少したことによるものです。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は7,944,606千円（前連結会計年度末比217,830千円の減少）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が392,664千円、繰延税金負債が49,253千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が600,000千円、未払法人税等が76,436千円がそれぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は8,911,333千円（前連結会計年度末比24,626千円の減少）となりました。要因は、保有株式の時価変動によりその他有価証券評価差額金が50,932千円増加した一方で、為替換算調整勘定が40,976千円、利益剰余金が34,582千円それぞれ減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年３月期の連結業績予想につきましては、2025年５月12日「2025年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,911,925	1,110,725
受取手形	481,426	395,713
電子記録債権	1,226,149	1,200,501
売掛金	6,459,892	7,110,151
商品	610,621	582,282
その他	136,943	109,791
貸倒引当金	△533	△577
流動資産合計	10,826,424	10,508,589
固定資産		
有形固定資産	159,007	155,453
無形固定資産	1,372	1,355
投資その他の資産		
投資有価証券	5,575,689	5,652,352
敷金及び保証金	358,653	359,553
繰延税金資産	618	886
その他	183,044	184,057
貸倒引当金	△6,413	△6,308
投資その他の資産合計	6,111,591	6,190,541
固定資産合計	6,271,972	6,347,350
資産合計	17,098,397	16,855,939

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2025年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,670,024	6,062,689
短期借入金	600,000	－
未払法人税等	113,465	37,029
賞与引当金	89,798	54,561
株主優待引当金	27,640	8,591
その他	97,477	171,516
流動負債合計	6,598,406	6,334,387
固定負債		
退職給付に係る負債	45,309	43,145
長期未払金	48,840	47,905
繰延税金負債	1,438,511	1,487,765
その他	31,369	31,403
固定負債合計	1,564,030	1,610,218
負債合計	8,162,437	7,944,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	177,460	177,460
利益剰余金	5,064,152	5,029,570
自己株式	△160,877	△160,877
株主資本合計	5,328,904	5,294,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,310,510	3,361,442
為替換算調整勘定	296,545	255,569
その他の包括利益累計額合計	3,607,055	3,617,011
純資産合計	8,935,960	8,911,333
負債純資産合計	17,098,397	16,855,939

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
売上高	5,973,208	6,744,378
売上原価	5,464,304	6,203,333
売上総利益	508,903	541,044
販売費及び一般管理費	372,613	404,374
営業利益	136,289	136,670
営業外収益		
受取利息	2,259	2,903
受取配当金	8,204	9,835
為替差益	20,353	543
不動産賃貸料	5,537	5,537
その他	3,460	1,847
営業外収益合計	39,816	20,668
営業外費用		
支払利息	103	66
不動産賃貸原価	2,021	2,073
その他	26	89
営業外費用合計	2,152	2,230
経常利益	173,953	155,108
税金等調整前四半期純利益	173,953	155,108
法人税、住民税及び事業税	12,449	32,318
法人税等調整額	44,842	24,348
法人税等合計	57,291	56,667
四半期純利益	116,662	98,441
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,662	98,441

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）
四半期純利益	116,662	98,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	457,854	50,932
為替換算調整勘定	12,107	△40,976
その他の包括利益合計	469,961	9,956
四半期包括利益	586,623	108,397
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,623	108,397

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　2024年４月１日　至　2024年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,459,627	212,181	301,399	5,973,208	－	5,973,208
外部顧客への売上高	5,459,627	212,181	301,399	5,973,208	－	5,973,208
セグメント間の内部売上高又は振替高	821	－	－	821	△821	－
計	5,460,449	212,181	301,399	5,974,029	△821	5,973,208
セグメント利益	152,982	23,143	1,981	178,108	△41,818	136,289

（注）１．セグメント利益の調整額△41,818千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△41,818千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　2025年４月１日　至　2025年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	6,250,441	205,588	288,349	6,744,378	－	6,744,378
外部顧客への売上高	6,250,441	205,588	288,349	6,744,378	－	6,744,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	823	－	－	823	△823	－
計	6,251,264	205,588	288,349	6,745,202	△823	6,744,378
セグメント利益又は損失（△）	165,653	20,078	△2,323	183,408	△46,737	136,670

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△46,737千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△46,737千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2024年４月１日 至　2024年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年６月30日)
減価償却費	3,129千円	3,286千円

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。